

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ACKグループ
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 廣谷 彰彦
 (氏名) 重松 伸也

TEL 03-6311-6641

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	3,647	△7.5	△1,148	—	△1,106	—	△686	—
21年9月期第1四半期	3,942	62.8	△1,166	—	△1,238	—	△844	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△125.01	—
21年9月期第1四半期	△153.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	22,072	5,519	23.6	948.69
21年9月期	19,353	6,275	30.7	1,082.05

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 5,212百万円 21年9月期 5,945百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,000	△3.2	△1,050	△61.3	△1,090	△55.7	△720	△43.4	—
通期	32,000	7.0	570	0.3	470	0.7	150	9.9	27.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	5,840,420株	21年9月期	5,840,420株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	345,808株	21年9月期	345,808株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	5,494,612株	21年9月期第1四半期	5,494,762株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的金融不安による景気後退から持ち直しつつあります。しかし、90円を挟んだドル円相場の乱高下や企業収益、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等に加え、物価下落が持続化し政府が3年ぶりにデフレ宣言を行うなど、依然として厳しい状況であり、先行きについても不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においては、国内公共分野につきましては、公共事業関係費の大幅な削減方針が打ち出されると共に、社会資本整備が新設から維持管理などの保全の方向へ大きく変化しようとしております。海外分野につきましては、一般会計によるODA予算については削減方針となっておりますが、円借款事業量などを含めたODA事業量は増加の見込みとなっております。また、平成24年度までの東南アジアなど発展途上国への大規模な資金援助などが政府より表明されており、当該地域における事業の増加が見込まれております。国内民間分野においては、民間企業による設備投資に未だ慎重さが見られることから、厳しい状況ではありますが、環境・エネルギー分野が政府の新成長戦略に位置づけられるなどビジネスチャンスが広がっております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における受注状況といたしましては、国内公共分野では、㈱オリエンタルコンサルタンツSC事業本部及び㈱中央設計技術研究所が中心となり、既往事業の強化により国土交通省及び自治体等から道路や橋梁、上下水道の設計業務に加え、補修設計、耐震補強設計などの保全に関する業務を引き続き受注しております。また、当期からスタートした、新たな中長期経営戦略「ACKG 2010」のもと、新たに設置した「事業戦略センター」とグループ各社の連携により、新規事業の開拓に向けた取組みを始めており、観光地の外国人受け入れに関する業務、低炭素地域づくりに関わる業務、地球温暖化対策計画の策定業務等、観光や地球環境に関する業務を受注いたしました。

一方、海外分野では、㈱オリエンタルコンサルタンツGC事業本部が中心となり、東南アジアなどの開発途上国を中心にエネルギー及び水資源などの事業の他、港湾系、空港系、道路系の事業を推進し、受注は順調に推移しております。また、一層の受注に向けて人材確保などの生産体制の強化を図っております。

国内民間分野では、大成基礎設計㈱が土壌汚染浄化工事など土壌に関わる業務の他、エネルギー施設の調査・リニューアル業務を受注しております。また、㈱アサノ建工が省エネルギーに関する包括的なサービスを提供するESCO事業を受注いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、海外分野の受注が好調であり、80億88百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。一方、売上高は海外分野における前期からの繰越受注残高が減少していたため、36億47百万円（同7.5%減）に留まりました。

損益面においては、営業損失11億48百万円（前年同四半期は11億66百万円）を計上し、経常損失は前年同四半期で計上した為替差損がなくなり、11億6百万円（同12億38百万円）、四半期純損失は6億86百万円（同8億44百万円）となりました。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期までは営業損失を計上する傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業は、㈱オリエンタルコンサルタンツを中心に受注、生産活動を行っております。海外分野における前期からの繰越受注残高の減少が響き、売上高は28億84百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。営業損失は、売上高減少及び上記季節変動特性の要因により、9億2百万円（前年同四半期は8億57百万円）となりました。

（環境マネジメント事業）

環境マネジメント事業は、大成基礎設計㈱及び㈱アサノ建工を中心に受注、生産活動を行っております。㈱アサノ建工において前期にあった大型工事完成の反動があり、売上高は5億97百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。一方、営業損失は、大成基礎設計㈱が販売費及び一般管理費の圧縮に努め、1億84百万円（前年同四半期は2億8百万円）と改善いたしました。

（その他事業）

吉井システムリサーチ㈱及び不動産管理事業において2億3百万円（前年同四半期比50.4%増）の売上高を計上いたしました。利益面においては、吉井システムリサーチ㈱が第2、第3四半期に売上が集中する季節変動性があるため、営業損失55百万円（前年同四半期は78百万円）となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、大部分は納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中します。そのため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入額が3月まで段階的に増加していきます。この資金需要に備えるため104億円のコミットメントライン契約を締結しているほか当座借越契約を締結し、当面予想される借入枠を確保しております。当第1四半期連結累計期間においては、運転資金に充てるため短期借入金として26億26百万円を調達いたしました。また、事業譲受代金に充当している長期借入金66百万円を返済いたしました。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は220億72百万円と、前連結会計年度末に比べ27億18百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加6億48百万円、未成業務支出金の増加26億44百万円、並びに受取手形及び売掛金の減少9億57百万円等によるものであります。なお、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、第1四半期連結累計期間においては未成業務支出金が大幅に増加いたします。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ34億73百万円増加し、165億52百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金の増加を賄う短期借入金の増加26億26百万円、未成業務受入金の増加12億91百万円等によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ7億55百万円減少し、55億19百万円となりました。これは、第1四半期連結累計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少しているためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内事業の見通しにつきましては、平成22年度予算案では大幅に公共事業費削減が進むこととなり、受注について不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益はほぼ計画どおりに推移しており、今後とも平成22年9月期の連結業績予想数値を達成すべく、利益の確保に注力してまいります。が、昨今の経済状況を鑑み、経営環境が急激に変化した場合など、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は24,015千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,672千円増加しております。従って、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が4,672千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,278	1,806,337
受取手形及び売掛金	4,591,192	5,548,264
商品	84,958	87,729
未成業務支出金	7,491,091	4,846,986
繰延税金資産	934,386	482,372
その他	559,052	496,436
貸倒引当金	△5,157	△4,677
流動資産合計	16,110,803	13,263,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,084,934	1,094,641
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	428,602	381,514
土地	1,212,231	1,212,231
その他（純額）	48,833	119,081
有形固定資産合計	2,774,601	2,807,468
無形固定資産		
ソフトウェア	299,612	299,674
のれん	1,089,561	1,131,095
その他	28,237	43,099
無形固定資産合計	1,417,411	1,473,869
投資その他の資産		
差入保証金	956,147	953,920
繰延税金資産	502,930	511,868
その他	330,025	361,501
貸倒引当金	△19,655	△18,126
投資その他の資産合計	1,769,447	1,809,164
固定資産合計	5,961,461	6,090,502
資産合計	22,072,264	19,353,951

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,457,570	1,586,271
未成業務受入金	4,099,337	2,808,295
短期借入金	7,310,000	4,683,600
未払法人税等	12,087	114,077
賞与引当金	340,670	309,448
受注損失引当金	189,384	196,503
その他	1,134,712	1,259,923
流動負債合計	14,543,763	10,958,120
固定負債		
長期借入金	202,400	268,800
退職給付引当金	836,177	860,282
役員退職慰労引当金	218,420	230,482
負ののれん	389,218	408,835
繰延税金負債	273,497	266,790
その他	88,989	85,570
固定負債合計	2,008,703	2,120,761
負債合計	16,552,467	13,078,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,165,851	4,893,920
自己株式	△177,725	△177,725
株主資本合計	5,239,432	5,967,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,726	△22,039
評価・換算差額等合計	△26,726	△22,039
少数株主持分	307,090	329,608
純資産合計	5,519,797	6,275,070
負債純資産合計	22,072,264	19,353,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,942,307	3,647,144
売上原価	3,256,030	2,961,498
売上総利益	686,277	685,646
販売費及び一般管理費	1,853,019	1,834,237
営業損失(△)	△1,166,741	△1,148,591
営業外収益		
受取利息	530	1,295
受取配当金	751	1,001
保険配当金	13,428	15,513
為替差益	—	21,710
負ののれん償却額	19,617	19,617
その他	6,186	5,897
営業外収益合計	40,513	65,034
営業外費用		
支払利息	16,526	17,725
為替差損	65,362	—
支払手数料	22,853	2,314
その他	7,055	3,177
営業外費用合計	111,797	23,217
経常損失(△)	△1,238,025	△1,106,774
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	566
特別利益合計	—	566
特別損失		
固定資産売却損	140	—
固定資産除却損	2,101	5,415
投資有価証券評価損	34,555	279
特別損失合計	36,798	5,694
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,274,824	△1,111,902
法人税、住民税及び事業税	17,023	21,660
法人税等調整額	△423,566	△426,008
法人税等合計	△406,543	△404,347
少数株主損失(△)	△23,731	△20,695
四半期純損失(△)	△844,549	△686,859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,274,824	△1,111,902
減価償却費	104,856	94,760
のれん償却額	41,533	41,533
負ののれん償却額	△19,617	△19,617
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,858	31,222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,315	△12,061
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,171	△24,104
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,798	△7,119
受取利息及び受取配当金	△1,281	△2,296
支払利息	16,526	17,725
売上債権の増減額(△は増加)	△269,090	957,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,137,435	△2,641,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△319,413	△128,701
未成業務受入金の増減額(△は減少)	810,427	1,291,042
その他	△624,239	△148,894
小計	△3,603,414	△1,662,674
利息及び配当金の受取額	1,281	2,296
利息の支払額	△14,823	△16,364
法人税等の支払額	△224,631	△169,371
その他の支出	△27,180	△6,664
その他の収入	17,958	21,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,850,810	△1,831,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△210	△360
有形固定資産の取得による支出	△269,588	△36,797
有形固定資産の売却による収入	1,258	—
無形固定資産の取得による支出	△17,870	△10,462
貸付けによる支出	△200	△900
貸付金の回収による収入	1,538	2,914
営業譲受による支出	△300,000	—
保険積立金の解約による収入	108,028	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,044	△45,606

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,794,000	2,626,400
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,400	△66,400
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△40,800	△35,633
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	—	△2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,485,060	2,519,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,003	6,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,139,202	648,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,932	1,776,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,134	2,425,278

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	インフラ・マ ネジメントサ ービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,980,181	840,853	121,272	3,942,307	—	3,942,307
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,435	2,715	14,042	47,193	(47,193)	—
計	3,010,616	843,568	135,315	3,989,500	(47,193)	3,942,307
営業損失(△)	△857,236	△208,275	△78,884	△1,144,396	(22,345)	△1,166,741

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	インフラ・マ ネジメントサ ービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,865,970	590,367	190,806	3,647,144	—	3,647,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,115	7,540	12,730	38,385	(38,385)	—
計	2,884,085	597,907	203,537	3,685,530	(38,385)	3,647,144
営業損失(△)	△902,645	△184,645	△55,947	△1,143,237	(5,354)	△1,148,591

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、環境マネジメント事業で売上高が15,027千円、営業利益が2,318千円、その他事業で売上高が8,987千円、営業利益が2,353千円増加しております。従って、営業損失が環境マネジメント事業で2,318千円、その他事業で2,353千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当第1四半期連結累計期間において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

当第1四半期連結累計期間において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,159,879	447,736	460,687	2,068,303
II 連結売上高（千円）				3,942,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.4	11.4	11.7	52.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア
 (2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン
 (3) その他……………アルジェリア、ルーマニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	731,277	402,212	194,383	1,327,873
II 連結売上高（千円）				3,647,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	11.0	5.3	36.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア、スリランカ
 (2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ
 (3) その他……………アルジェリア、ルーマニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。